募　集　要　領

（令和９年度大宮駐屯地創立記念行事）

大宮駐屯地業務隊

募集要領

１　概　要

埼玉県さいたま市北区日進町１－４０－７に所在する陸上自衛隊大宮駐屯地創立記念行事において、野外売店を出店して行事を盛り上げ、職員及び来訪者等大宮駐屯地に対する親近感の醸成を図るため、野外売店の設置及び経営の業者を以下に記載する諸条件に従い募集する。

２　応募資格

(1)　防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）又は同等の資格を有すること。

(2)　法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員または支店若しくは営業所の代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）ではないこと。

(3)　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者ではないこと。

(4)　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者ではないこと。

(5)　役員等が暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者ではないこと。

(6)　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者でないこと。

(7)　役員等が暴力団又は暴力団員及び(3)から(6)までに定める者の依頼を受けて公募に参加しようとする者ではないこと。

(8)　食品を取り扱う業者は、申請の時点で、開催場所において営業できる許可（自動車又はテント）又は届出を、保有又は行っていること。

３　出店条項

(1)　設置方法

国有財産法（昭和２３年６月３０日　号外法律第７３号）第１８条第６項に基づく行政財産の使用許可により設置する。

(2)　募集数及び募集販売品目

ア　２０店舗（予定）

イ　食品、飲料水（アルコール類、清涼飲料水）、玩具、お土産品等

(3)　販売許可期限

令和９年４月下旬（土又は日）０９００～１４３０（予定）

(4)　使用面積

１店舗１９．４４㎡（正面５．４ｍ×奥行３．６ｍ）

(5)　取扱食品に関する制限

２(8)で示す許可又は届出の範囲で営業すること。

(6)　その他

詳細は、仕様書のとおり。

４　応募手続等

(1)　申請書等の提出

設置を希望する者は、次のとおり、提出書類を提出先に期限までに提出すること。

なお、提出書類は返却しない。

ア　提出書類

(ｱ)　申請書　１部

別紙第１のとおり。

(ｲ)　企画提案書　５部（クリップ止めとし、簡単な装丁とする。）

別紙第２のとおり。

次の事項（会社概要）について、必ず全て記載すること。

a　主な販売予定商品・販売価格表

別紙第３のとおり。

b　従業員管理（身元管理、健康管理等）及び人員配置

c　省エネルギー・環境対策、ゴミ・廃棄物の処分方法

d　衛生管理方法及び過去３年間の食品衛生関連行政処分の経歴（行政処分があった場合、その時どのように対処したかを記載）

e　クレーム・要望等があった場合及び事故・トラブルが発生した場合の対処方法

f　陸上自衛隊大宮駐屯地における営業方針（来訪者等が利用する際の利点、グループ店・チェーン店があれば、導入する大宮駐屯店との違い等）

g　他駐屯地での営業実績（経歴）

h　その他のアピールポイント

(ｳ)　企画提案書付属書類　５部

企画提案書の販売商品がわかる具体的な資料等（日本産業規格Ａ４）

(ｴ)　ＰＲ書　５部

別紙第４のとおり。

(ｵ)　その他関連書類　各１部

公募に参加する者に必要な資格を確認するため、次の関連書類を併せて提出すること（関係書類の不備または参加資格がないと判断された場合は、企画提案書の審査は行わず無効とする。）。

a　業務確約書

別紙第５のとおり。

b　戸籍抄本

(a)　法人である業者にあっては、登記簿謄本（履歴事項全部証明書又は現在事項現在事項全部証明書）

(b)　発行後３か月以内のもの。

c　営業経歴書

別紙第６のとおり。

d　財務諸表

(a)　個　人

直近の（申請日直前１年以内に税務署に提出した）所得税青色申告決算書、確定申告書

(b)　法　人

直近の（申請日直前１年以内に確定した）貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、正味財産増減計算書、収支計算書、決算報告書等

e　直近の法人税またな所得税に関する納税証明書

(a)　個　人
　　その３の２
(b)　法　人
　　その３の３
ｆ　会社概要（任意様式、パンフレット可）
ｇ　印鑑証明書
　発行後３か月以内のもの
ｈ　２(8)の許可証（写）または届出を行ったことを証明できる書類等
ｉ　キッチンカーでの出店を希望する場合は、使用する車両の自動車検査証の写し
　注：　防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者に限り、「資格決定通知書」の写し（コピー）を、ｂ、ｃ、ｄ及びｅに定める書類に」代えることができる。

イ　提出先
　陸上自衛隊大宮駐屯地業務隊厚生科
　〒３３１－８５５０
　埼玉県さいたま市北区日進町１－４０－７
　電話番号　０４８－６６３－４２４１　内線（３２９）

ウ　提出期限
　令和８年１１月１８日（水）～令和８年１２月２日（水）午後４時まで

(2)　応募者の失格
　アからカまでのいずれかに該当する行為があった場合は、失格とする。

ア　提出書類が期限を過ぎて提出された場合
イ　提出書類等が募集要領に記載されている事項を満たさない場合
ウ　提出書類等に虚偽の記載があった場合
エ　審査の公平性に影響を与える行為があったと認められる場合
オ　過去（又は現在）、防衛省（防衛省共済組合を含む。）に支払う国有財産使用料（共済組合の場合は管理手数料等）を滞納したことがある（している）場合
カ　その他、違反と認められる場合

(3)　提案修正の禁止
　原則として、提出後の種類変更（修正、差し替え、削除、追加）は禁止する。

5　選考の方法
(1)　選出された企画提案書等に基づき、書類選考による総合的審査の上、業者を決定する。
(2)　業者決定方法については、評価の高い業者を決定する。
　なお、審査結果については、異議を申し立てることができないものとする。

6　選考結果等
(1)　決定日（予定）
　令和８年１２月１０日（木）
(2)　結果通知要領
　電話等により通知する。

7　業者決定後の提出書類
　野外売店の設置及び経営業者として決定されたものは、第１号から第３号までのとおり、提出すること。

(1)　提出書類

ア　誓約書　１部（別紙第７）

イ　役員名簿　１部（別紙第８）

ウ　委任状　１部（別紙第９）

エ　野外売店従業員名簿及び乗入車両　１部（別途配布）

オ　使用火気の概要　１部（別途配布）

カ　火気の種類等　１部（別途配布）

(2)　提出先

野外売店を設置する陸上自衛隊大宮駐屯地業務隊厚生科

(3)　提出期限

ア　(1)ア～ウ

令和９年１月１２日（火）（作成日付は別に示す。）

イ　(1)エ～カ

別　示

8　問い合わせ先

〒３３１－８５５０

埼玉県さいたま市北区日進町１－４０－７

陸上自衛隊大宮駐屯地業務隊厚生科

電話番号：０４８－６６３－４２４１（内線：３２９）（ＦＡＸ：３６９）

※土日祝日を除く平日の午前９時から午後４時まで（午後１時～２時を除く。）

9　その他

(1)　この募集要項に定めない事項については、陸上自衛隊大宮駐屯地業務隊厚生科の指示によるものとする。

(2)　提出していただいた個人情報については、本募集に関わる業務以外での使用は致しません。

別紙第１

申　請　書

令和　　年　　月　　日

陸上自衛隊
大宮駐屯地業務隊長　殿

本社（店）所在地
商号又は名称
代表者の氏名　　印

法人・個人の別　　法人・個人
担当者氏名：
電　　話：
Ｆ　Ａ　Ｘ：

埼玉県さいたま市北区日進町１－４０－７に所在する陸上自衛隊大宮駐屯地創立記念行事において、野外売店を設置し、経営を行うことについて希望するので申請します。

なお、この申請書および添付書類の記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

注：商号、代表者、担当者氏名にフリガナを、申請印は登録印を使用すること。

別紙第２

企画提案書

会社概要

１　会社名：

２　本社所在地：

３　設立年月日

４　資本金：

５　社員数：

６　店舗数：

７　売上高：

ア　主な販売予定商品・販売予定価格表（別紙第３）
イ　従業員管理（身元管理、健康管理等）及び人員配置（２００字以内）
ウ　省エネルギー・環境対策、ゴミ・廃棄物の処分方法（２００字以内） ※　環境物品等の調達の推進に関する基本方針に対する考え方を含む。
エ　衛生管理方法及び過去３年間の食品英英関連行政処分の経歴（２００字以内） （行政処分があった場合、その時どのようにして対応したのかを記載）

オ　クレーム・要望等があった場合及び事故・トラブルが発生した場合の対処方法
カ　陸上自衛隊大宮駐屯地における営業方針 （来訪者等が利用する際の利点等）　（２００字以内）
キ　他駐屯地での営業実績（経歴） 例：〇年度～〇年度　△△駐屯地
ク　その他のアピールポイント

別紙第３

主な販売予定商品・販売価格表

番号	販売予定商品名	規格等	販売価格（円）

注：価格は税込みとする。

ＰＲ書

業　　者　　名	
許可又は届出済の 取　扱　い　品　目	
上記以外の取扱い品目	
Ｐ　Ｒ　項　目	

写真等添付

１１
別紙第５

業務確約書

令和　　年　　月　　日

陸上自衛隊
大宮駐屯地業務隊長　殿

「陸上自衛隊大宮駐屯地創立記念行事における野外売店の設置及び経営」の応募に関し、仕様書に定める業務を適正に履行できることを確約します。

本社（店）所在地
商号又は名称
代表者の氏名　　印

法人・個人の別　　法人・個人
担当者氏名：
電　　話：
Ｆ　Ａ　Ｘ：

注：商号、代表者、担当者氏名にフリガナをふり、申請印は登録印を使用すること。

別紙第６

営　業　経　歴　書

作成日　令和　　年　　月　　日現在

登記事項証明書に記載された本店（本社）及び代表者の情報				
商号又は名称				
所　在　地	〒			
代表者氏名 及び役職				
本　社　連　絡　先				
現住所	〒			
ホームページ				
電話及び ＦＡＸ番号				
営　業　所　一　覧				
支店及び営業所名	〒	所　在　地		電話番号 ＦＡＸ番号
主な営業内容				
年　　月	沿　　革			
営業年数	創 業 年 月 日 引継事業開始年月	法人登記した 年　月　日	休業した機関	営業年数 ※休業期間は差引 ※審査時は満年数
	年　　月　　日	年　　月　　日	自： 至：	創業時から満　年 法人登記から満　年

別紙第７

誓　　約　　書

□ 私

□ 当社

は、下記の１に該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。また、貸付け（使用許可）を受けた国有財産の使用に当たっては、下記２に掲げる使用等を行わないとともに、暴力団員等による不当介入を受けた場合には、下記３の措置を行うことを誓約します。また、当方が下記１に該当しないことを確認するため、当方の個人情報について、国が警察当局への情報提供することに同意します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に違反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１　契約の相手方として不適当な者

(1)　法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団（暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

(2)　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

(3)　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

(4)　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

(5)　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

なお、役員等に変更があった場合は、速やかに別紙第７の様式により変更後の役員名簿を提出します。

２　公序良俗に反する使用等

暴力団若しくは法律の規定に基づき公の秩序を害するおそれがある団体等であることが指定されている者の事務所又はその他これに類するものの用に供し、また、これらの用に供されることを知りながら、貸付物件（使用許可物件）を第三者に転貸し又は貸借権を譲渡すること。

３　警察への通報等

(1)　貸付物品（使用許可物件）を使用するに当たって、暴力団又は暴力団員、社会運動標ぼうゴロ（※１）、政治活動標ぼうゴロ（※２）、その他暴力団関係者から、不当要求又は業務妨害を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、速やかに警察に通報し、捜査上必用な協力を行うこと。

(2)　（１）による警察への通報及び捜査上必用な協力を行った場合には、速やかにその内容を許可者に報告すること。

※１：　社会運動を仮装し又は標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者

※２：　政治活動を仮装し又は標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者

防衛省所管
　国有財産部局長
　北関東防衛局長　殿

令和　　年　　月　　日

　所在地
〒
TEL：

　会社名等
　役職・代表者名

別紙第８

令和　　年　　月　　日

役　員　名　簿				
商号又は氏名				
所在地				
役員名	フリガナ 氏　名	生年月日	性別	住　　所

１６」
別紙第９

委　任　状

大宮駐屯地創立記念行事
　売店班長　　殿

　下記について、委任します。

　ただし、使用許可に付されている全ての条件について遵守します。

記

１　大宮駐屯地創立記念行事に伴う野外売店における国有財産（土地）の使用許可手続きについて

２　上記に関連する会計処置について

令和　　年　　月　　日

住　　所

会社名等

役職・代表者名